

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社トーモク

【英訳名】 TOMOKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤英男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	68,790	68,488	150,377
経常利益	(百万円)	2,500	9	7,253
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(百万円)	1,316	277	2,207
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,863	90	3,075
純資産額	(百万円)	49,566	50,329	50,908
総資産額	(百万円)	119,738	129,674	130,856
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	14.08	2.97	23.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	39.9	37.3	37.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	420	7,034	7,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,676	3,624	14,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,062	458	10,439
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,371	8,916	19,112

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.30	3.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第76期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第75期第2四半期連結累計期間及び第75期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられていますが、政府による経済対策や日銀の金融緩和を背景に、基調的には緩やかな回復を続けています。住宅投資は駆け込み需要の反動の影響が残るものの、設備投資は企業収益が改善するなかで緩やかに増加しております。雇用・所得環境が改善するもとで個人消費は引き続き底堅く推移しております。然しながら欧州の債務問題や新興国・資源国の経済の動向によっては、景気の下振れ懸念のリスクもあり不透明な事業環境が続くものと見込まれます。

その中で当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は68,488百万円（前年同期比0.4%減）、経常利益は9百万円（前年同期比99.6%減）、四半期純損失は277百万円（前年同期は四半期純利益1,316百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

#### 段ボール

段ボールの需要は、国内経済が総じて緩やかな回復傾向にありましたが、消費税率の引上げ後の反動減や西日本の豪雨などの天候不順の影響による需要減もあり、期中では前年同期並みとなりました。

当社グループの段ボール生産量は、飲料・食品等の落込みをその他でカバーし、前年同期比微増となりました。

関西地区の段ボール需要に対応するため大阪工場に次ぐ拠点として、神戸市に省エネルギーで環境負荷や景観に配慮した新工場を来年3月の稼働を目指して建設中であり、新工場には当社独自技術による世界最新鋭の設備を導入する予定です。館林工場は本年2月の大雪により全面被災しましたが、他工場及びグループ会社挙げての供給体制を敷き、お客様の需要に対応いたしました。館林の新たな工場につきましても来年3月の稼働を目指して建設中であります。

段ボールでは、主原料である原紙価格の上昇やエネルギーコスト、輸送コストの高騰のほか、製品価格の軟調等が影響し、売上高が40,854百万円（前年同期比1.9%減）となり、営業利益は2,101百万円（同47.0%減）となりました。

## 住宅

住宅においては、持家の住宅着工戸数が消費税率の引上げによる駆け込み需要の反動減が続いているものの、住宅の安全・安心に対する関心が高いことや雇用・所得環境の明確な改善などに加え緩和的な金融環境にも支えられて回復への期待感が高まっております。

スウェーデンハウス㈱はお客様により近い場所で地域に根差したサービスができるように新たに新潟支店、広島支店を開設するとともに横浜支店を横浜市西区みなとみらい地区に移転しました。スウェーデンハウスの高耐久、高品質、高性能など優れた基本性能に、ワンランク上の設備・仕様を加えて更に安心・快適な暮らしをご提案する「Swedish Selection + ONE」のパッケージプランを期間限定で販売しております。

住宅の売上高は16,434百万円（前年同期比2.9%増）となりましたが、円安による輸入部材の仕入価格や施工コストが上昇し、また売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性もあり、営業損失は2,564百万円（前年同期は営業損失2,430百万円）となりました。

## 運輸倉庫

運輸倉庫においては、北関東地区に安定した供給力と倉庫集約による効率的でコスト削減を目的とした大規模物流センターの「群馬センター」を本年6月に開設いたしました。取扱量の増加により売上高は11,199百万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、物流業界のドライバー不足や燃料費の高騰により費用が増加し営業利益は534百万円（同32.8%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により前連結年度末比1,181百万円減少し129,674百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少により前連結年度末比602百万円減少の79,345百万円となり、純資産の部は利益剰余金の減少などにより前連結年度末比579百万円減少の50,329百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、10,196百万円減少し8,916百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の減少は7,034百万円（前年同期は420百万円の減少）となりました。これは主に、減価償却費2,427百万円、未成工事受入金の増加2,134百万円がありましたが、たな卸資産の増加3,435百万円、売上債権の増加1,713百万円、仕入債務の減少1,799百万円、課徴金の支払額1,686百万円及び法人税等の支払額1,184百万円などにより減少しました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の資金の減少は3,624百万円（前年同期は5,676百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により3,471百万円支出されたことにより減少しました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の資金の増加は458百万円（前年同期は2,062百万円の増加）となりました。これは主に、借入金の増加862百万円によるものです。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の金額は、113百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,098,000
計	290,098,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,707,842	96,707,842	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	96,707,842	96,707,842		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		96,707,842		13,669		11,138

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ホッカンホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-2	8,522	8.81
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	8,435	8.72
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	4,618	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,803	3.93
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,748	3.88
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4-1	3,595	3.72
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379	2,700	2.79
トーモク共栄会	神奈川県横浜市緑区青砥町348-3	2,627	2.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,222	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,116	2.19
計		42,389	43.83

- (注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,803千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,222千株
- 2 トーモク共栄会が所有している株式には、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている株式数243千株が含まれております。
- 3 上記のほか当社所有の自己株式3,253千株(3.36%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,253,000		
	(相互保有株式) 普通株式 278,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,420,000	92,420	
単元未満株式	普通株式 756,842		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,707,842		
総株主の議決権		92,420	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)及び500株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	784株
相互保有株式	
大正紙器(株)	474株
森川総合紙器(株)	625株

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内 2丁目2-2	3,253,000		3,253,000	3.36
(相互保有株式) 大正紙器株式会社	栃木県栃木市平柳町 1丁目18-13		145,000	145,000	0.15
森川総合紙器株式会社	北海道旭川市永山1条 12丁目1-21	35,000	98,000	133,000	0.14
計		3,288,000	243,000	3,531,000	3.65

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社の取引先で構成される持株会(トーモク共栄会 神奈川県横浜市緑区青砥町348-3)に加入しており、同持株会名義で当社株式243,000株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,305	9,108
受取手形及び売掛金	24,667	26,399
たな卸資産	1 11,610	1 15,027
その他	4,663	6,498
貸倒引当金	74	78
流動資産合計	60,172	56,955
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	15,933	18,275
機械装置及び運搬具（純額）	11,902	12,263
土地	24,795	24,887
その他（純額）	2,925	1,692
有形固定資産合計	55,556	57,118
<b>無形固定資産</b>		
	404	464
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,750	10,247
その他	5,237	5,153
貸倒引当金	265	264
投資その他の資産合計	14,722	15,135
固定資産合計	70,684	72,719
資産合計	130,856	129,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,192	14,421
短期借入金	2,052	3,162
1年内返済予定の長期借入金	7,111	6,856
未払法人税等	1,176	953
賞与引当金	1,826	1,756
課徴金引当金	1,688	-
その他の引当金	365	318
その他	8,779	11,049
流動負債合計	39,193	38,518
固定負債		
長期借入金	31,790	31,868
退職給付に係る負債	3,107	3,427
その他の引当金	615	493
その他	5,240	5,036
固定負債合計	40,754	40,826
負債合計	79,947	79,345
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	23,067	22,352
自己株式	677	679
株主資本合計	47,198	46,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,341	1,445
繰延ヘッジ損益	113	18
為替換算調整勘定	36	108
退職給付に係る調整累計額	383	354
その他の包括利益累計額合計	1,874	1,927
少数株主持分	1,835	1,921
純資産合計	50,908	50,329
負債純資産合計	130,856	129,674

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	68,790	68,488
売上原価	54,981	56,909
売上総利益	13,809	11,579
販売費及び一般管理費	11,731	11,874
営業利益又は営業損失( )	2,077	294
営業外収益		
受取利息及び配当金	92	89
持分法による投資利益	316	175
雑収入	286	263
営業外収益合計	695	528
営業外費用		
支払利息	140	115
固定資産賃貸費用	52	52
雑損失	79	56
営業外費用合計	272	223
経常利益	2,500	9
特別利益		
受取保険金	-	314
保険差益	133	27
特別利益合計	133	341
特別損失		
災害による損失	-	522
固定資産処分損	111	44
固定資産圧縮損	-	22
減損損失	9	2
投資有価証券評価損	9	-
その他	-	6
特別損失合計	130	599
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,503	247
法人税、住民税及び事業税	1,681	991
法人税等調整額	696	1,099
法人税等合計	984	108
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,518	139
少数株主利益	202	138
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,316	277

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,518	139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	101
繰延ヘッジ損益	21	94
為替換算調整勘定	91	63
退職給付に係る調整額	-	33
持分法適用会社に対する持分相当額	2	12
その他の包括利益合計	345	49
四半期包括利益	1,863	90
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,654	224
少数株主に係る四半期包括利益	209	134

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,503	247
減価償却費	2,449	2,427
減損損失	9	2
引当金の増減額( は減少)	75	235
受取利息及び受取配当金	92	89
支払利息	140	115
有価証券評価損益( は益)	9	-
有形固定資産除売却損益( は益)	110	44
売上債権の増減額( は増加)	798	1,713
たな卸資産の増減額( は増加)	2,929	3,435
仕入債務の増減額( は減少)	1,102	1,799
未成工事受入金の増減額( は減少)	3,526	2,134
その他	1,994	1,347
小計	1,756	4,142
利息及び配当金の受取額	97	95
課徴金の支払額	-	1,686
利息の支払額	141	116
法人税等の支払額	2,133	1,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	420	7,034
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,056	3,471
長期貸付けによる支出	57	61
長期貸付金の回収による収入	78	56
その他	640	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,676	3,624
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	4	1,110
長期借入れによる収入	4,895	1,000
長期借入金の返済による支出	2,459	1,247
配当金の支払額	279	279
少数株主への配当金の支払額	32	39
その他	55	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,062	458
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	4
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4,010	10,196
現金及び現金同等物の期首残高	15,382	19,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,371	8,916

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお持分法適用会社においては、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、投資その他の資産の「その他」が212百万円減少し、退職給付に係る負債が271百万円及び投資有価証券が145百万円それぞれ増加するとともに、利益剰余金が156百万円減少しております。なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	4,467百万円	6,078百万円
仕掛品	1,553	3,329
原材料及び貯蔵品	5,589	5,619

2 偶発債務

債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等6,770百万円に対し、債務保証を行っております。 従業員の住宅建設資金の借入金1百万円について、債務保証を行っております。 TOMOKU VIETNAM CO.,LTDの金融機関からの借入金1,600百万円に対して、債務保証を行っております。		スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資等3,703百万円に対し、債務保証を行っております。 従業員の住宅建設資金の借入金0百万円について、債務保証を行っております。 TOMOKU VIETNAM CO.,LTDの金融機関からの借入金2,790百万円に対して、債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	2,999百万円	3,105百万円
輸送費	2,343	2,453
賞与引当金繰入額	635	666
役員退職慰労引当金繰入額	27	24
貸倒引当金繰入額	37	12
退職給付費用	115	98

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	11,564百万円	9,108百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	192	192
現金及び現金同等物	11,371	8,916

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,648	15,975	11,166	68,790		68,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	156	25	1,800	1,982	1,982	
計	41,804	16,000	12,967	70,772	1,982	68,790
セグメント利益又は損失( )	3,969	2,430	794	2,333	255	2,077

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 255百万円には、セグメント間取引消去134百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 390百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	段ボール	住宅	運輸倉庫	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,854	16,434	11,199	68,488		68,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	337	3	1,996	2,337	2,337	
計	41,192	16,437	13,196	70,826	2,337	68,488
セグメント利益又は損失( )	2,101	2,564	534	71	366	294

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 366百万円には、セグメント間取引消去35百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 402百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	14円08銭	2円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(百万円)	1,316	277
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(百万円)	1,316	277
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,479	93,455

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・280百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月30日

株式会社トーモク  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 表晃靖

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 照内貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。